

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
グローバルイノベーション

愛称：ニュートン



第26期（決算日：2026年6月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み金騰落中率			
	円		円	%	%	%	百万円
22期(2022年6月20日)	13,640		0	△22.5	97.5	—	5,217
23期(2023年6月20日)	16,687		350	24.9	98.3	—	5,327
24期(2024年6月20日)	18,515		200	12.2	98.8	—	5,382
25期(2025年6月20日)	17,734		0	△4.2	98.2	—	4,803
26期(2026年6月22日)	29,262		1,100	71.2	97.7	—	7,410

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2025年6月20日	17,734		—	98.2	—
6月末	18,519		4.4	98.1	—
7月末	19,037		7.3	98.3	—
8月末	19,247		8.5	98.3	—
9月末	20,043		13.0	98.2	—
10月末	22,173		25.0	98.4	—
11月末	21,911		23.6	98.4	—
12月末	21,278		20.0	98.4	—
2026年1月末	22,520		27.0	98.4	—
2月末	25,408		43.3	98.5	—
3月末	22,299		25.7	96.8	—
4月末	26,974		52.1	98.4	—
5月末	30,265		70.7	97.1	—
(期末)					
2026年6月22日	30,362		71.2	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2025年6月21日～2026年6月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	17,734円
第26期末	29,262円
既払分配金	1,100円
騰落率	71.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ71.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れた銘柄の多くについて成長性などが評価されて株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

- 上位5銘柄・・・古河電気工業、メイコー、イビデン、レゾナック・ホールディングス、東京エレクトロン
- 下位5銘柄・・・Sansan、SERVICENOW INC、COSTAR GROUP INC、第一三共、コナミグループ

第26期：2025年6月21日～2026年6月22日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権の発足に伴う積極財政運営への期待、世界的なＡＩ（人工知能）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

米政府機関の閉鎖に対する懸念や中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ決定や底堅い米国景気が支えとなり、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

イノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業の景気動向などを考慮し、国内株式比率を68～78%、海外株式比率を20～30%で推移させました。

組入銘柄数は国内株式を37～42銘柄、海外株式を18～23銘柄で推移させました。経済・事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いま

した。当期間では、高度化したＡＩ搭載ロボットが成長の柱となることが期待される「ファナック」などを新規に組み入れました。一方、より成長機会が高い銘柄への入替対象として「S a n s a n」などを全株売却しました。

当期間では、国内株式6銘柄、海外株式6銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄3銘柄、海外株式2銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳		(単位：円、1万口当たり、税込み)
項 目		第26期 2025年6月21日～2026年6月22日
当期分配金（対基準価額比率）		1,100 (3.623%)
当期の収益		1,100
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		19,798
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。		(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

投資テーマについては、情報通信、ヘルスケア、環境、新素材の各領域に注目しています。これらの分野には、イノベーションを牽引する産業および企業の裾野が十分に存在すると考えています。

昨今のグローバルな技術革新の中心は生成AI分野にあると認識しています。企業の旺盛な投資意欲を背景に、産業全体で高い成長と新たなイノベーションの広がりが見込まれることから、当ファンドでは同分野を重点的な投資領域として位置づけています。一方で、市場では成長期待を先行して織り込む動きも見られるため、企業が産業バリューチェーン（価値連鎖）上でどのような競争優位を持ち、中長期で業績成長を実現できるかを重視し、銘柄選別およびウェイト判断を慎重に行う方針です。

また、データセンター投資の拡大を背景に電力需要の増加が続くと見ており、発電・送配

電・蓄電を含む電力インフラは構造的な成長や技術革新が期待される分野として評価しています。そのほかには、防衛・通信分野を中心に政府・民間の投資が拡大する宇宙関連技術に加え、ブロックチェーンの実用化進展を踏まえ、関連する事業機会にも注目しています。

当ファンドでは、2025年10月より海外企業の調査対象を拡大するとともに、投資判断の精度向上に向けた施策を実施してまいりました。その結果、新たに選定した銘柄がパフォーマンスに貢献したほか、AIなどのイノベーションを核としたポートフォリオ構築が奏功しつつあります。今後もリサーチの質のさらなる向上を通じて、中長期的な運用成果の改善につなげられるよう努めてまいります。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行います。

2025年6月21日～2026年6月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	475	2.099	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(225)	(0.994)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(225)	(0.994)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(25)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.065	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.065)	
(c) その他費用	13	0.057	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.057)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	503	2.221	

期中の平均基準価額は、22,635円です。

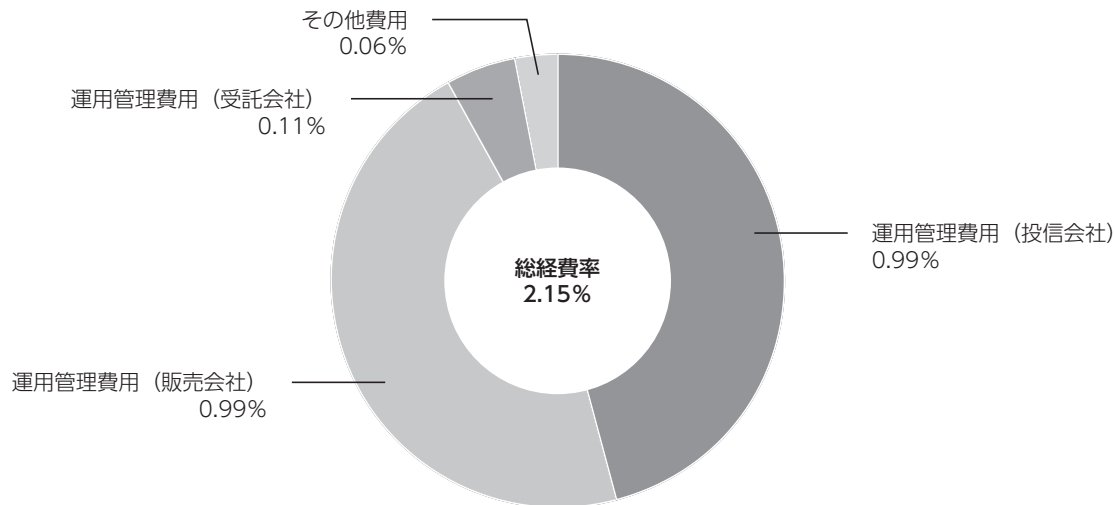
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 432 (176)	千円 1,357,016 ()	千株 528	千円 2,379,974
	アメリカ	百株 157 (34)	千アメリカドル 3,438 ()	百株 205	千アメリカドル 3,117
国 外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	—	—	10	404

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,826,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,747,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,889	百万円 230	% 12.2	百万円 2,936	百万円 163	% 5.6
為替先物取引	10,444	6,549	62.7	10,530	6,667	63.3
為替直物取引	73	73	100.0	80	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,843千円
うち利害関係人への支払額 (B)	259千円
(B) / (A)	6.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (13.1%)			
レゾナック・ホールディングス	27.9	15.3	295,672
トリケミカル研究所	27	23	90,620
富士フイルムホールディングス	20.6	19.4	65,261
デクセリアルズ	54.5	46.6	229,784
ニフコ	17.9	10.5	49,150
医薬品 (2.2%)			
ネクセラファーマ	70.1	50.9	50,187
第一三共	12.7	23.3	59,053
ペプチドリーム	37.7	13.9	13,569
ガラス・土石製品 (5.7%)			
日東紡績	15.5	8.2	169,576
MARUWA	2.2	2.1	147,819
非鉄金属 (5.6%)			
古河電気工業	15.2	5.4	313,200
機械 (5.7%)			
ディスコ	1.9	2.8	247,744
三菱重工業	49.5	17.7	69,189
電気機器 (38.7%)			
イビデン	12.3	12.9	340,882
パワーエックス	—	52.6	115,720
日立製作所	44.9	36.9	179,481
日本電気	18.9	44.3	166,213
ソニーグループ	38.3	53.3	169,653
メイコー	18.3	9.2	340,860
アドバンテスト	14.1	6.6	212,322
ファナック	—	23.3	185,468
東京エレクトロン	6.2	5.7	443,460
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	20.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	14.5	36.5	118,369
いすゞ自動車	23.7	11.1	25,424
トヨタ自動車	38.3	16.7	45,783
スズキ	52.9	44.8	85,612
豊田合成	11.6	15.2	77,322
精密機器 (3.9%)			
リガク・ホールディングス	35.5	30.2	86,100
朝日インテック	50	36.1	128,335
情報・通信業 (11.9%)			
Synspective	—	69.9	94,504
FFRIセキュリティ	4.5	12.8	65,920
インターネットイニシアティブ	23.8	—	—
エクサウィザーズ	—	75.3	67,242
Sansan	56	—	—
メドレー	11.4	1.7	3,394
JMDC	9.3	8	21,920
東宝	3.7	61.1	75,305
コナミグループ	6.7	9.5	168,197
ソフトバンクグループ	7.4	23.3	168,785
小売業 (3.4%)			
トライアルホールディングス	36	53.5	146,750
Monotaro	—	23.1	40,990
サービス業 (3.5%)			
アストロスケールホールディングス	70.6	68.1	89,892
エムスリー	65.3	44.7	76,258
リクルートホールディングス	—	2.7	29,835
合 計	株 数 ・ 金 額	1,047	1,128
	銘柄数<比率>	39	42

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ELI LILLY & CO		8	6	681	110,067	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC		21	22	860	138,976	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		6	—	—	—	生活必需品流通・小売り
APPLIED MATERIALS INC		—	14	870	140,612	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		15	3	140	22,685	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC		12	5	231	37,469	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		26	27	667	107,817	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP		36	37	796	128,699	半導体・半導体製造装置
COSTAR GROUP INC		38	55	166	26,916	不動産管理・開発
DEXCOM INC		44	12	89	14,521	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		5	7	432	69,959	メディア・娯楽
TESLA INC		9	10	420	67,955	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC		8	25	239	38,703	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		—	21	779	125,888	メディア・娯楽
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN		—	4	167	27,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC		—	21	884	142,919	半導体・半導体製造装置
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		15	5	356	57,550	ソフトウェア・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A		36	38	197	31,893	メディア・娯楽
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A		—	27	444	71,761	金融サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC		310	222	398	64,455	金融サービス
NATERA INC		38	21	502	81,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI		—	28	777	125,633	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	633 16	618 21	10,103 —	1,632,668 —	<22.0%>
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
L'OREAL		10	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	— —	— —	— —	<—%>
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C		103	103	396	36,758	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	103 1	103 1	396 —	36,758 —	<0.5%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	747 18	722 22	— —	1,669,426 —	<22.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,240,262	% 92.8
コール・ローン等、その他	565,870	7.2
投資信託財産総額	7,806,132	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,724,444千円）の投資信託財産総額（7,806,132千円）に対する比率は22.1%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=161.60円	1 ユーロ=185.18円	1 イギリスポンド=213.60円	1 デンマーククローネ=24.78円
1 ニュージーランドドル=92.65円	1 香港ドル=20.62円	1 シンガポールドル=125.05円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,470,760,428
コール・ローン等	245,868,945
株式(評価額)	7,240,262,105
未収入金	1,973,171,557
未収配当金	11,452,767
未収利息	5,054
(B) 負債	2,060,147,368
未払金	1,691,254,818
未払収益分配金	278,576,631
未払解約金	22,263,018
未払信託報酬	68,052,901
(C) 純資産総額(A－B)	7,410,613,060
元本	2,532,514,830
次期繰越損益金	4,878,098,230
(D) 受益権総口数	2,532,514,830口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,262円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,708,924,100円
期中追加設定元本額 28,380,946円
期中一部解約元本額 204,790,216円
また、1口当たり純資産額は、期末2.9262円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年6月21日～ 2026年6月22日
費用控除後の配当等収益額	46,274,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,936,372,446円
収益調整金額	977,544,822円
分配準備積立金額	1,332,323,272円
当ファンドの分配対象収益額	5,292,515,301円
1万口当たり収益分配対象額	20,898円
1万口当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	278,576,631円

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,131,237
受取配当金	46,993,650
受取利息	1,090,844
その他収益金	46,743
(B) 有価証券売買損益	3,257,323,324
売買益	4,131,436,674
売買損	△ 874,113,350
(C) 信託報酬等	△ 127,155,920
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,178,298,641
(E) 前期繰越損益金	1,136,671,838
(F) 追加信託差損益金	841,704,382
(配当等相当額)	(977,544,822)
(売買損益相当額)	(△ 135,840,440)
(G) 計(D＋E＋F)	5,156,674,861
(H) 収益分配金	△ 278,576,631
次期繰越損益金(G＋H)	4,878,098,230
追加信託差損益金	841,704,382
(配当等相当額)	(977,544,822)
(売買損益相当額)	(△ 135,840,440)
分配準備積立金	4,036,393,848

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,100円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信託財産留保額の削除を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年9月20日)
- ②投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)